

監 査 結 果

総 合 所 見

（１）全体所見

今年度は新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）拡大防止の観点から、市民・事業者・行政職員で構成される合同チームによる現場でのヒアリングを行うことはせず、すべて書面による監査となりました。

「環境基本計画目標達成状況監査」では多くの施策が概ね計画どおり順調に進捗しており、「取組状況監査」では環境配慮行動の手引きに沿って適切な活動が行われています。

イレギュラーな形式での監査となりましたが、所属の環境配慮行動を振り返ることが、業務効率の改善や市民サービスの向上に繋がるよう、監査の一連の手続きを活用してください。

（２）環境基本計画目標達成状況

環境基本計画(第２次)の重点プロジェクトを監査対象としました。監査対象となった重点プロジェクトの指標 20 項目のうち、平成 31 年度目標を達成した指標 8 項目の全てが令和 2 年度（最終年度）の計画目標を既に達成していました。

また、目標達成に至らなかった指標については、多くの項目でその原因が特定され、COVID-19 の拡大に伴う影響もありましたが、感染症対策と両立する環境学習や普及啓発のあり方について前向きに検討されていることは評価できます。

COVID-19 の拡大は、市民生活や事業活動に甚大な影響を与え、エネルギーの使い方や廃棄物の発生状況も変化しています。こうした状況を身近な環境問題に関心を寄せる良い機会と捉え、感染症対策・健康と環境対策や環境学習を両立し、これまでの歩みを止めないよう取り組んでください。

（３）環境配慮行動の取組状況

環境配慮行動の取組状況については、全般的に概ね良好な状況を確認できました。優良事例(◎)は 22 件報告され、特定のテーマに偏らず様々な事例が抽出されました。

所属ごとに設定する独自目標においては、エネルギー使用量の削減に関する数値目標を定め、目標達成に向けて職員同士で情報共有を図っている事例が見られます。

一方で、手引きのルールを業務改善とリンクするようにアレンジしたり、SDGs の発想で他分野にも効果が得られるような取組を考案したりと、所属ごとの独自目標には改善の余地が大いにありそうです。

また、職員研修の手法が形骸化していないか、改めて確認してはいかがでしょうか。環境に限らず、所属の職員がどのような知識・意識を養うべきか狙いを定めた上で、効果的な実施方法や資料を選定してください。

（４）事務局の取組について

環境マネジメントシステムに関わる情報収集、職員研修、情報公開などは適切に実施されています。

① 環境基本計画目標達成状況監査

・環境基本計画の数値目標（環境指標）の達成状況

平成 31 年度目標の達成状況

評価記号	評価基準	項目数	割合
◎	単年度目標は達成しており、令和 2 年度（最終年度）計画目標も達成している。	8	40%
○	単年度目標は達成しているが、令和 2 年度（最終年度）計画目標も達成していない。	0	0%
△	取り組んでいるが、単年度目標値は達成していない。	9	45%
—	評価できない（データ未入手）	3	15%

※詳細については、【資料 1】参照

②. 環境配慮行動の令和 2（2020）年度取組状況監査

環境配慮行動 全 20 項目の実施率は、全ての項目で 100%であった。

※詳細については、【資料 2】参照

平成 31 年度環境指標の目標達成状況一覧

【資料 1】

個別目標	環境指標	計画目標 (平成 31 年度)	平成 31 年度 実績	計画目標 (令和 2 年度)	平成 31 年度 達成状況	進行管理 担当部署
1. 地球温暖化対策	①市の施設から排出される温室効果ガスの量(二酸化炭素換算)	29,337 t-CO ₂	24,436t-CO ₂	28,577 t-CO ₂	◎	環境保全課
	②市域からの温室効果ガス排出量(推計値)	882,893 t-CO ₂	算出不可	868,308 t-CO ₂	—	環境保全課
	③エネルギー消費原単位の低減	91%	92%	H21 年度比 90%	△	環境保全課・教育委員会・上下水道局・病院
	④公用車における低公害車の導入割合	26%	23%	26%	△	管財課
	⑤市域における最終エネルギー消費量	16,513 TJ	算出不可	16,240TJ	—	環境保全課
	⑥公園灯のLED化率	100%	100%	100%	◎	公園課
3. 環境教育・環境学習の推進	①環境体験学習の年間実施回数	全校実施 各校 3 回	全校実施 平均 3.64 回	全校実施 各校 3 回	◎	学校指導課
	②環境教育実施園数(実施園/10 園)	100%	100%	100%	◎	幼児教育推進課
	③昆虫館の入館者数	144,000 人	134,920 人	144,000 人	△	みどり自然課 昆虫館
	④こども文化科学館の入館者数	119,000 人	103,108 人	124,500 人	△	こども文化科学館
	⑤環境ポスター・標語の応募数	3,900 件	3,575 件	3,900 件	△	生活環境課
4. 廃棄物の減量化と再資源化の推進	①ごみ発生量	64,409 t	63,361t	63,845t	◎	生活環境課 環境クリーンセンター
	②市民 1 人 1 日あたりの燃やすごみの排出量	659 g/人・日	677g/人・日	653g/人・日	△	
5. 廃棄物の適正な処理	①最終処分量(埋立量)	7,417 t	7,020t	7,339t	◎	環境クリーンセンター
8. 公園とみどりの充実	①市域面積に対する水やみどりで覆われた面積の割合(みどり率)	33%	29. 7%	33%	△	みどり自然課
	②市域面積に対する永続性ある緑地面積の割合	20%	19%	20%	△	みどり自然課 公園課
	③緑化や自然保護活動に参加した市民の割合	—	—	10%	—	みどり自然課
9. 自然環境との共生	①生物多様性の認知度	35. 0%	29. 9%	40%	△	みどり自然課
	②在来生物の種類数	105%	112%	105%	◎	みどり自然課
	③カラスの個体数	75%	54%	75%	◎	みどり自然課 生活環境課

【資料 2】

1. 環境配慮行動の取組状況

	番号	取組項目	実施率 ◎or○	評価※
職員の取組	1	職員は、市の事務事業に伴う環境への負荷と環境配慮行動について認識・理解する	100%	○
	2	職員は、省エネルギー（電気、燃料の使用削減など）に取り組む	100%	○
	3	職員は、節水と排水時の環境負荷低減に取り組む	100%	○
	4	職員は、紙使用の抑制・再使用・リサイクルに取り組む	100%	○
	5	職員は、廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクル・適正処理に取り組む	100%	○
各所属の取組	6	各所属において製品のグリーン購入（再生紙、環境配慮型製品の使用など）や温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に取り組み、職員はこれを実践する	100%	○
	7	各所属において定期的に環境に関する研修を実施し、職員はこれを理解し実践する	100%	○
	8	各所属において環境基本計画にもとづく環境関連施策を推進し、職員はこれを実践する	100%	○
	9	各所属において独自の環境配慮や環境関連施策を推進し、職員はこれを実践する	100%	○
市の取組	10	市は、伊丹市環境マネジメントシステムの環境方針について公表する	100%	○
	11	市は、環境への取組に関する推進組織と、その責任を明確にする	100%	○
	12	市は、環境への取組や環境施策全般について協議する組織を設置し、定期的に会議を開催し、各所属の代表者は会議に参加し、内容を指示、伝達する	100%	○
	13	市は、事務事業に伴う環境負荷の発生量を定期的・定量的に把握する	100%	○
	14	市は、公共施設における環境配慮型設備への更新（高効率・省エネ型設備、断熱化など）や再生可能エネルギー（太陽光など）の活用を検討し、導入する	100%	○
	15	市は、市議会議員、庁舎・施設への常在または出入りする事業者等に環境配慮の協力要請を行う	100%	○
	16	市は、市民、事業者等に環境の現状や環境施策等についての情報を提供し、環境配慮の要請を行う	100%	○
	17	市は、職員に環境への取組に関する教育を受ける機会を提供する	100%	○
	18	市は、環境に影響を与える主要な事業について、その情報を公開する	100%	○
	19	市は、環境基本計画にもとづき推進する施策の進捗状況を適切に管理し、公表する	100%	○
	20	市は、環境に関する計画（総合計画、環境基本計画、みどりの基本計画、生物多様性いたみ戦略、一般廃棄物処理基本計画、都市計画マスタープラン等）を策定、計画に基づく事業を実施する際には、市民参画の機会を設ける	100%	○

（学校・園を除く集計結果）

※ 評価：実施率（監査項目に対する◎or○の個数の割合）が80%以上なら○、60～80%なら△、60%未満なら×